



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 信吉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	50,563	1.9	366	△9.8	△298	—	△1,089	—
2024年3月期中間期	49,602	3.1	406	△72.5	673	△70.0	△958	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,157百万円 (—%) 2024年3月期中間期 5,995百万円 (△12.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△105.63	—
2024年3月期中間期	△92.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	144,186	67,432	46.8
2024年3月期	144,669	70,917	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 67,432百万円 2024年3月期 70,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,300	3.9	2,200	72.0	1,700	2.4	300	—	29.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,338,884株	2024年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	21,769株	2024年3月期	26,072株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	10,314,976株	2024年3月期中間期	10,311,069株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月15日 (金) に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善により個人消費が上向き、国内の景気は緩やかに回復している一方、緊迫化する国際情勢、為替相場の急変、国内外の金利動向など、依然として先行きを注視すべき状況が続きました。

当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を展開しております。小型・高効率のニーズに応えた各種パワーデバイスの販売を開始したほか、東京電力グループとの協働によりEVの放電機能を活用した機械式立体駐車場の稼働実証試験を行いV2X製品の開発を進めるなど、環境や社会課題に貢献し企業価値向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニーの実現に向けた諸施策に取り組ましました。

このようななか、当中間連結会計期間の売上高は中国における景気低迷の長期化を主要因としてデバイス事業が減少したものの、二輪・四輪向け製品を中心に電装事業が増加したほか為替相場が円安基調で推移したことなどがあり50,563百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、損益面では円安効果があったものの原材料価格の高騰や生産稼働率の低下などにより営業利益は366百万円（前年同期比9.8%減）、経常損失は主に外貨建債権債務の期末為替レートによる評価替えの影響により298百万円（前年同期は673百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失はデバイス事業の構造改革に関連する費用を特別損失として計上したことなどにより1,089百万円（前年同期は958百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は15,431百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は152百万円（前年同期は196百万円の損失）となりました。

車載向け製品は堅調に推移しましたが、家電向け製品および産機向け製品は中国における景気低迷の長期化や価格競争の進行などにより厳しい状況が続き、減収となりました。損益面においては、減収影響や生産稼働率の低下に伴う原価率の悪化があったものの販売価格の適正化に努めたことなどにより損失は縮小しました。

（電装事業）

電装事業の売上高は32,063百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,794百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

主力の二輪向け製品はインドが伸長したことやインドネシアが好調を持続したことで事業全体を牽引し、くわえて四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては増収効果があったものの原材料価格の高騰の影響などにより減益となりました。

（エネルギーシステム事業）

エネルギーシステム事業の売上高は2,991百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は41百万円（前年同期は285百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置およびEV充電器がそれぞれ販売を拡大させたことにより増収となりました。損益面においては通信インフラ向け整流装置の伸長により黒字を確保しました。

（その他）

その他の売上高は76百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は20百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は144,186百万円（前期末比482百万円減）となりました。これは、主に投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

また、負債は76,754百万円（前期末比3,002百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は67,432百万円（前期末比3,484百万円減）となり、自己資本比率は46.8%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は6,535円95銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,340	29,907
受取手形及び売掛金	18,066	16,945
商品及び製品	11,905	13,265
仕掛品	6,679	7,453
原材料及び貯蔵品	19,899	19,654
その他	6,228	4,467
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	89,095	91,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,683	16,339
機械装置及び運搬具 (純額)	9,188	8,677
土地	4,256	4,229
リース資産 (純額)	606	532
建設仮勘定	2,063	2,491
その他 (純額)	2,324	2,545
有形固定資産合計	35,121	34,817
無形固定資産		
ソフトウェア	579	544
その他	35	69
無形固定資産合計	614	614
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	15,562
繰延税金資産	324	447
退職給付に係る資産	145	136
その他	935	983
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	19,837	17,086
固定資産合計	55,573	52,518
資産合計	144,669	144,186

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,402	14,070
短期借入金	6,355	8,680
1年内償還予定の社債	1,025	775
リース債務	445	404
未払法人税等	472	254
賞与引当金	839	849
その他	5,570	5,820
流動負債合計	31,110	30,853
固定負債		
社債	1,325	1,000
長期借入金	29,225	33,575
リース債務	527	509
繰延税金負債	3,761	2,952
退職給付に係る負債	5,694	5,834
製品保証引当金	1,207	1,106
資産除去債務	860	875
その他	39	47
固定負債合計	42,641	45,900
負債合計	73,752	76,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,732	7,729
利益剰余金	28,510	26,080
自己株式	△95	△79
株主資本合計	53,970	51,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,627	4,590
為替換算調整勘定	3,347	4,473
退職給付に係る調整累計額	6,971	6,816
その他の包括利益累計額合計	16,946	15,879
純資産合計	70,917	67,432
負債純資産合計	144,669	144,186

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	49,602	50,563
売上原価	42,308	43,257
売上総利益	7,293	7,305
販売費及び一般管理費	6,887	6,938
営業利益	406	366
営業外収益		
受取利息	123	185
受取配当金	203	337
為替差益	89	—
持分法による投資利益	48	30
受取ロイヤリティー	2	1
その他	80	38
営業外収益合計	547	594
営業外費用		
支払利息	122	161
為替差損	—	965
その他	158	131
営業外費用合計	281	1,259
経常利益又は経常損失（△）	673	△298
特別損失		
事業構造改善費用	—	331
投資有価証券売却損	296	—
特別損失合計	296	331
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	377	△629
法人税、住民税及び事業税	973	534
法人税等調整額	361	△74
法人税等合計	1,335	459
中間純損失（△）	△958	△1,089
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△958	△1,089
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,943	△2,037
為替換算調整勘定	2,560	1,125
退職給付に係る調整額	1,183	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	267	0
その他の包括利益合計	6,954	△1,067
中間包括利益	5,995	△2,157
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,995	△2,157
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（事業構造改善費用）

デバイス事業の構造改革に伴い、特別退職金235百万円、減損損失87百万円、その他8百万円を計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,671百万円	2,612百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,398	30,765	2,367	49,531	70	49,602	—	49,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,605	2	—	3,608	—	3,608	△3,608	—
計	20,004	30,768	2,367	53,140	70	53,210	△3,608	49,602
セグメント利益又は 損失（△）	△196	3,158	△285	2,676	23	2,700	△2,293	406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	エネルギー システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,431	32,063	2,991	50,486	76	50,563	—	50,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,430	—	—	4,430	—	4,430	△4,430	—
計	19,862	32,063	2,991	54,917	76	54,994	△4,430	50,563
セグメント利益又は 損失（△）	△152	2,794	41	2,682	20	2,702	△2,335	366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、デバイス事業の構造改革に伴い減損損失87百万円を計上しており、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。